

3 従業者数

- * 従業者数は29万6132人
- * 産業別では、「印刷・同関連業」が5万495人（構成比17.1%）で最も多い
- * 地域別では、大田区が2万4920人（構成比8.4%）で最も多い

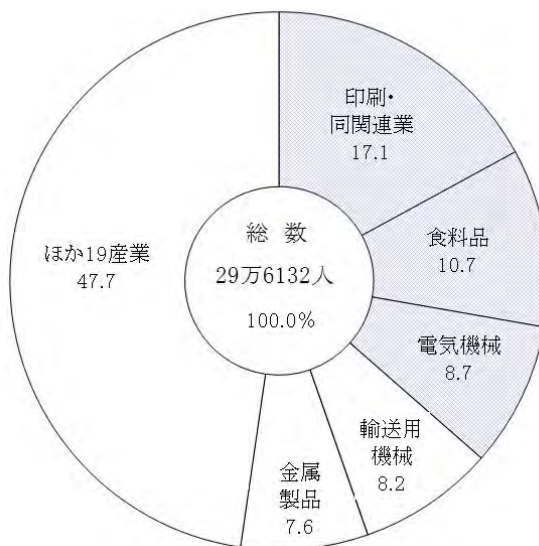
(1) 産業別の状況

産業中分類別にみると、「印刷・同関連業」が5万495人（構成比17.1%）で最も多く、次いで「食料品」が3万1701人（同10.7%）、「電気機械」が2万5740人（同8.7%）となっている。

平成23年と比較して増加したのは、「ゴム製品」の1,526人（33.1%）、「石油・石炭」の36人（11.1%）の2区分となっている。

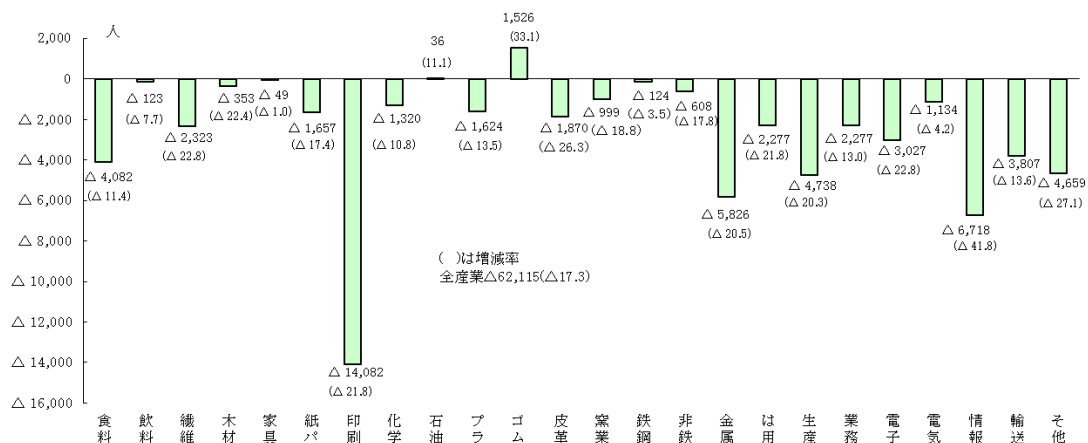
平成23年と比較して減少した22産業のうち減少数が最も多いのは、「印刷・同関連業」の1万4,082人（△21.8%）、次いで「情報通信機械」の6,718人（△41.8%）、「金属製品」の5,826人（△20.5%）となっている。（図10、図11、付表1）

図10 産業中分類別従業者数構成比（全事業所）



注) 上位3産業に網掛けをしている。

図11 産業中分類別従業者数対前回（平成23年）増減数（全事業所）



注) 事業所数、従業者数以外の項目は【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

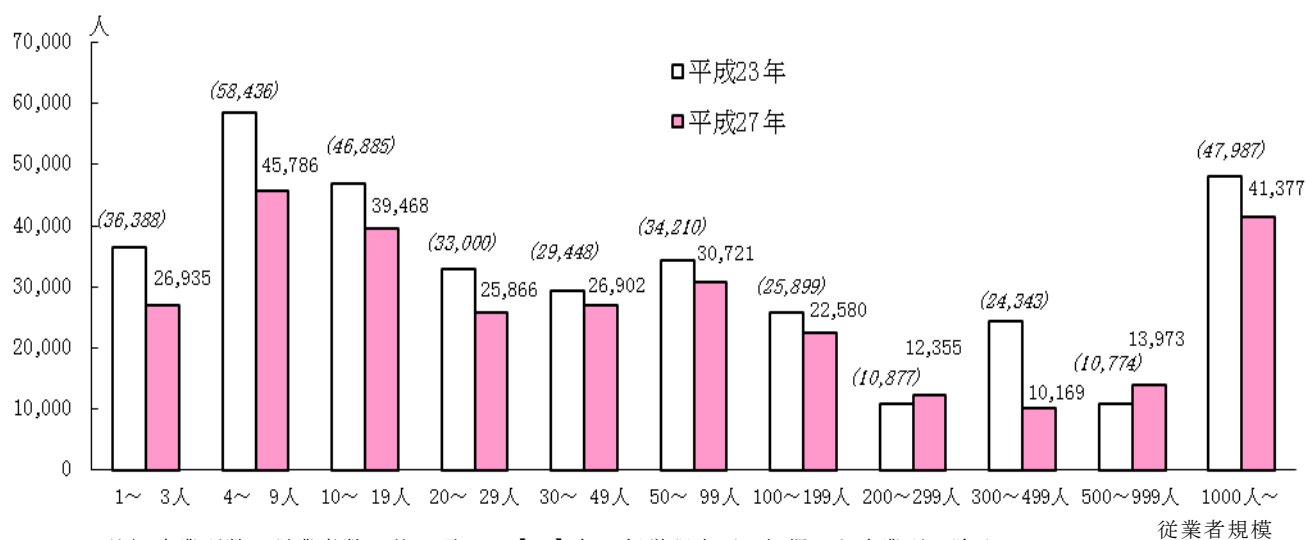
(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、「4～9人」が4万5786人（構成比15.5％）で最も多く、次いで「1000人以上」が4万1377人（同14.0％）、「10～19人」が3万9468人（同13.3％）となっている。

平成23年と比較して増加したのは、「500～999人」の3199人（29.7％）と「200～299人」の1478人（13.6％）の2区分となっている。

平成23年と比較して減少した9区分のうち減少数が最も多いのは、「300～499人」の1万4174人（△58.2％）、次いで「4～9人」の1万2650人（△21.6％）、「1～3人」の9453人（△26.0％）となっている。（図12、付表2）

図12 従業者規模別従業者数（全事業所）



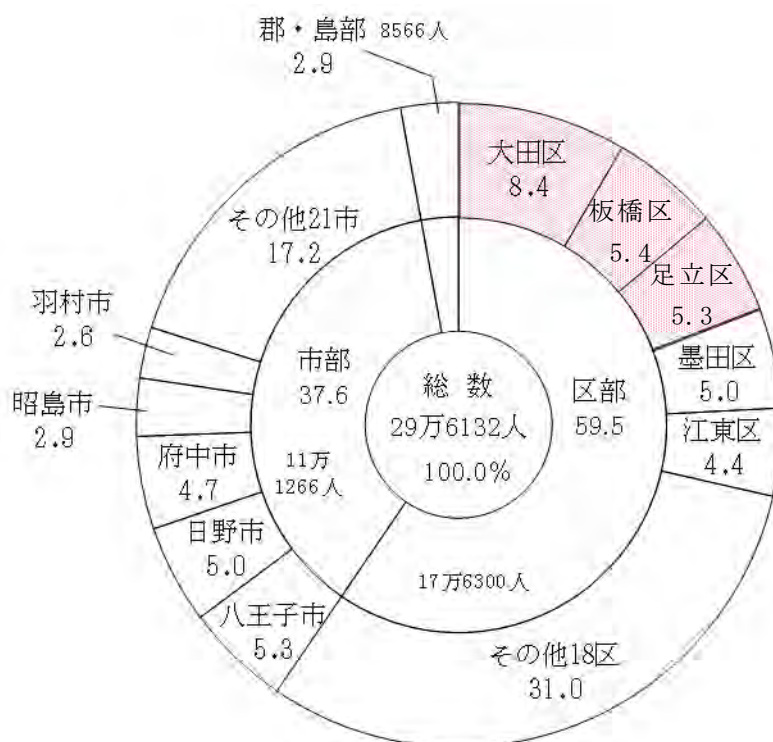
(3) 地域別の状況

地域別にみると、区部が17万6300人（構成比59.5％）、市部が11万1266人（同37.6％）、郡部が8202人（同2.8％）、島部が364人（同0.1％）となっている。

区市町村別にみると、区部では、大田区が2万4920人（同8.4％）で最も多く、次いで板橋区が1万6133人（同5.4％）、足立区が1万5605人（同5.3％）となっている。

市部では、八王子市が1万5599人（同5.3％）で最も多く、次いで日野市が1万4691人（同5.0％）、府中市が1万3797人（同4.7％）となっている。（図13、付表3）

図13 区市町村別従業者数構成比（全事業所）



注) 東京都内で従業者数上位3位の区市に網掛けをしている。

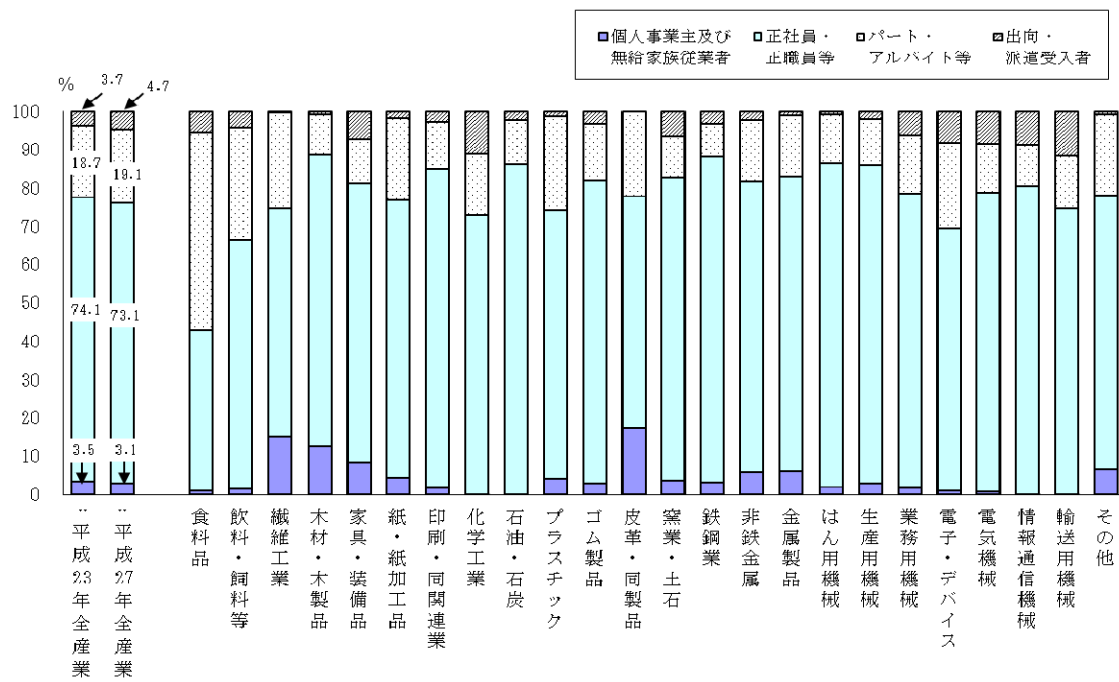
(4) 従業者就業形態別の状況

従業者就業形態別構成比をみると、「正社員、正職員等」が73.1%、「パート・アルバイト等」が19.1%、「出向・派遣受入者」が4.7%、「個人事業主及び無給家族従業者」が3.1%となっている。

産業中分類別に就業形態別の割合をみると、「正社員、正職員等」の割合が最も高いのは、「石油・石炭」の86.2%となっている。「正社員・正職員等」は、「食料品」(42.1%)を除く全産業で就業者の5割以上となっている。

「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは、「食料品」の51.6%、「個人事業主及び無給家族従業者」の割合が最も高いのは、「皮革・同製品」の17.5%、「出向・派遣受入者」の割合が最も高いのは、「輸送用機械」の11.5%となっている。(図14、付表10)

図14 産業中分類・従業者就業形態別構成比（全事業所）



注) 構成比は、従業者（送出者を除く）からではなく、「個人事業主及び無給家族従業者」、「正社員・正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」の合計から計算した。